

「BEACON 2030 Phase I」は最終ステージへ 長期ビジョンの実現に向けて「基盤の強化」を 着実に推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2023年3月31日をもちまして第72期を終了いたしましたので、
ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役
社長執行役員 荻野博一



株主様をはじめとする 全てのステークホルダーの皆様へ

日頃から日本光電グループの企業活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ウクライナ情勢の長期化、地政学的リスクの高まり等、世界は新たな混迷の時代を迎えています。このような時代だからこそ、医療機器メーカーの社会的使命として、患者さんの命を守る高品質、高性能の医療機器を世界中に安定供給し、誰もが安心して暮らせる社会の実現に貢献しなくてはならないと改めて決意しています。

「病を癒す。それは主義や国境を越えるものだ。
どんなに情熱を注ぎこんでも悔いはない。」

創業時から受け継がれる揺るぎない信念のもと、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様とともに、グローバルな医療課題の解決を通して、人と医療のより良い未来の創造に挑戦し、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に取り組めます。

第72期(2023年3月期)の振り返り

当期は、半導体の需給ひっ迫や上海ロックダウンに伴う製品供給問題に対応するため、代替部品への設計変更や、製品・部品在庫の一時的な積み増しなど、全社員が一丸となって製品供給の継続に尽力しました。この結果、連結売上高は過去最高を更新し、営業利益も計画を上回ることができました。

国内外ともに前期のコロナ関連需要の反動はありましたが、国内では、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進され、当社製品や消耗品・サービスの需要が堅調に推移しました。海外では、各国でコロナ後の医療提供体制の整備に向けた動きが出ており、医療の質向上と効率化に資する医療機器への需要が底堅く推移しています。

▶[当期経営成績は中面\(3ページ\)へ](#)

事業の本質としてサステナビリティを 推進する企業文化の醸成

当期は、新設したサステナビリティ推進チームを中心に、様々な活動を展開しました。全社員を対象としたサステナビリティ・ディスカッションは、私自身がファシリテータを担い、計28回開催、3,000名以上の社員が参加しました。世界中の社員が、サステナビリティについて高い意識を持ち、企業活動を通じて地域社会に貢献したいという強い想いを語ってくれたことに大変感銘を受けました。今回のパネルディスカッションを通して、「教育」「医療」「環境」の3つの視点で全社に共通する課題意識が見えてきたことから、これらを具体的な企業活動に落とし込み、次期中期経営計画におけるサステナビリティ推進目標に反映する予定です。

「教育」	社員だけでなく、医療機関や代理店、サプライヤーに対してサステナビリティ教育の機会を提供し、地域社会全体で意識向上を図る。
「医療」	事業を通じた医療課題の解決に加え、技術やサービスの提供により医療機関や医療提供体制のサステナビリティ推進に貢献する。
「環境」	環境配慮型製品の開発、回収やリサイクルまでを含めたエコシステムの構築により、環境問題の解決に取り組む。

長期安定配当を継続

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期安定配当の継続を基本方針としています。期末配当金は、当期の業績を踏まえ、期初予想の20円から21円増配し1株当たり41円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金20円と合わせて1株当たり61円となります。次期につきましては、1株当たり年間配当金は61円を予定しています。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶[中期経営計画 重要施策の進捗報告は次ページ\(2ページ\)へ](#)

中期経営計画の進捗状況 (第72期の主な取り組みと成果)

中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進	
経営	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。
事業	既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
組織	グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

※SCM: サプライチェーンマネジメント。

当期は3ヵ年中期経営計画の2年目でしたが、長期ビジョン実現に向けて、経営・事業・組織の3つの視点から施策を推進し「基盤の強化」に取り組みました。

組織 開発・生産・物流における業務プロセス改革を推進

グループ全体の業務効率向上と社内ITシステムのセキュリティ強化の一環として、グループウェアを全社に導入しました。また、競争力の高い製品をタイムリーに供給するため、PLM/MES^{*}システムの導入に着手し、開発から生産、出荷後の市場対応まで、製品ライフサイクルに関する情報の一元管理の構築に取り組んでいます。

グローバルSCM(サプライチェーンマネジメント)体制の強化においては、本年3月に、埼玉県鶴ヶ島市に消耗品の新工場用地を取得しました。今後さらなる需要拡大が見込まれるセンサ類などの消耗品の生産および自動化生産技術の研究開発拠点として活用します。鶴ヶ島市は、総合技術開発センタ(埼玉県所沢市)や東日本物流センタ(埼玉県坂戸市)から近距離にあり、開発・生産・物流部門が一体となって生産供給体制の拡大、高度化に取り組めます。

※PLM(Product Life-cycle Management): 製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System): 製造実行システム。

経営 最優先課題としてコンプライアンスの徹底に注力

2021年に発生した不祥事を受け、二度と同様の事案を起こさないという固い誓いのもと、過去2年間にわたり再発防止策の導入に取り組んできました。寄附金ウェブ申請やディーラー向けウェブシステムなど全ての再発防止策の導入・実施が完了し、今後は、再発防止策の定着化を図り、実行状況のモニタリングを継続します。倫理企業宣言に則り、倫理的行動を何よりも重んじる組織風土を醸成し、社会から信頼される企業への成長に努めます。

上期	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金ウェブ申請・審査 ディーラー向けウェブシステム (デューデリジェンス・法令遵守誓約・通報窓口の周知完了)
下期	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師によるコンプライアンス研修を実施 コンプライアンス職場別勉強会を実施

事業 顧客価値の高い新製品を投入

既存事業の収益性改善に向けては、コロナ禍で当社プレゼンス向上につながった人工呼吸器事業の強化に取り組みました。当期は、マスク型人工呼吸器 NKV-330を米国で生産・販売開始したほか、新製品の中心機種モデルの人工呼吸器 NKV-440をタイで発売しました。主力の生体情報モニタリング事業では、サイバーセキュリティ機能を強化した中心機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700を米国市場に投入したほか、当社初の新生児蘇生モニタ NRM-1300を国内で発売しました。

新規事業の創造においては、医療のDX化が加速する中、デジタルヘルスソリューション(DHS)領域における製品ポートフォリオの拡充に取り組んでおり、昨年11月にはイタリアSoftware Team(ソフトウェアチーム)社を買収しました。

また、成長をけん引する米国事業のガバナンス体制および事業基盤の強化を目的として、米国子会社を再編し持株会社体制に移行することを決定しました。

▶人工呼吸器事業、米国子会社再編は、[トピックス\(5ページ\)](#)へ
▶Software Team社、新生児蘇生モニタについては、[第72期上半期株主通信をご覧ください。](#)



中期経営計画の最終年度である 次期(第73期)に向けて

第73期は、いよいよ中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の最終年度です。Phase Iのテーマである「基盤の強化」を推進し、既存事業の収益性を改善するとともに、新たな成長領域の探索を進めます。

本年4月には、品質管理統括部、グローバル品質統括部、品質マネジメント統括部を統合し、品質管理本部を新設しました。品質管理における監督・指示体系を整備し、品質対策から市販後モニタリングまで、グループ全体で一貫した品質管理体制を構築します。さらに、技術戦略本部に技術戦略統括部を設置、生産技術統括部を編入しました。複雑化するサプライチェーンの課題に対処するためには、設計段階における標準・共通化など戦略的な設計思想の展開が重要であることから、共通技術、生産技術、規制対応、サイバーセキュリティ対策などの部門横断的機能を強化します。

人的資本経営にも積極的に取り組みます。本年4月には一般社員向けに役割型人事制度を新たに導入しました。グローバル共通価値基準に基づく人事評価システムと人財育成プログラムを活用し、社員一人ひとりのエンゲージメント向上につなげていきます。また、タレントマネジメントシステムを導入し、人財情報を活用するための基盤を構築します。

足元では、部材価格や光熱費等の上昇、医療従事者不足や金利上昇に伴う医療機関の経営悪化などが懸念される一方、医療の質と効率の向上に寄与するソリューションへのニーズは世界中で高まっています。組織的な生産性の向上、製品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案力の強化により「基盤の強化」を成し遂げ、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革を推進します。



連結決算ハイライト

当期は、各国におけるウィズコロナ政策により世界経済は緩やかな回復が見られたものの、部材および資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、欧米での金融引き締めにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内では、感染拡大の状況により医療機関への負荷が変動する中、昨年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されました。海外では、米国や英国などで看護師不足が深刻化する中、医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

当期の売上高は前期比0.7%増の2,066億3百万円となりました。利益面では、部材価格等の上昇や売上構成の変化による売上原価率の上昇、人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴う販管費の増加により、営業利益は前期比31.9%減の211億2千万円、経常利益は前期比30.2%減の241億2千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.0%減の171億1千万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前期比0.4%減の1,357億3千4百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前期に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタや人工呼吸器の反動から減収となりました。市場別では、大学市場、診療所市場は堅調に推移した一方で、官公立病院、私立病院市場が前期実績を下回りました。

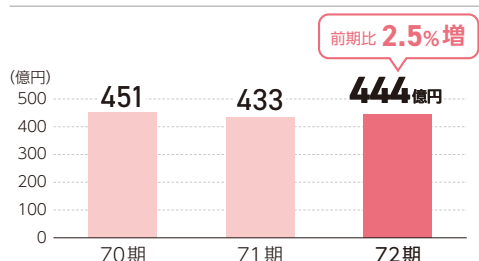
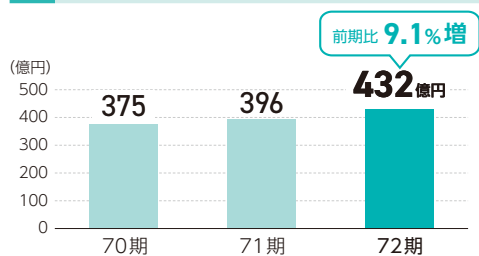
<海外市場>

海外売上高は前期比3.0%増の708億6千9百万円となりました。現地通貨ベースでは全ての地域が減収となりましたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。前期に感染再拡大地域で需要が増加した生体情報モニタ、人工呼吸器の反動に加え、昨年3月末から5月末の上海ロックダウンの影響を受けました。地域別では、米州、欧州が円ベースでは増収となりましたが、アジア州他は前期実績を下回りました。

商品群別の概況 (連結)

① 生体計測機器 脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	診断情報システムは前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群、脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も堅調に推移しました。
海外	心電計群は上海ロックダウンによる現地生産への影響もあり全ての地域が減収となりましたが、脳神経系群が好調に推移しました。

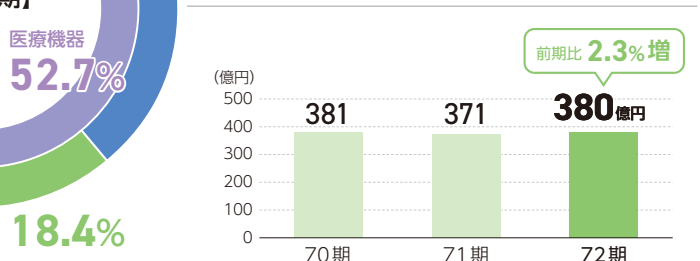
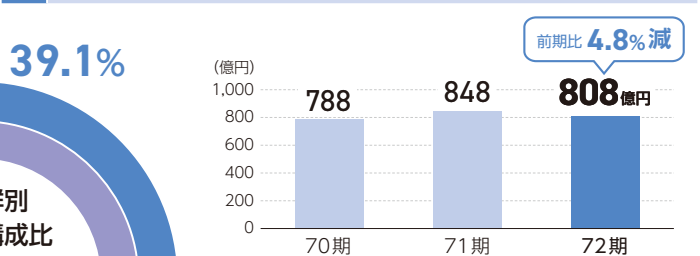


③ 治療機器 除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、アブレーションカテーテル、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	感染症対応のための需要が一巡した人工呼吸器、更新需要の谷間にあったAEDが前期実績を下回ったことから、減収となりました。除細動器、アブレーションカテーテルは好調に推移しました。
海外	AEDが底堅い需要に支えられ全ての地域で大幅に伸長し、増収となりました。人工呼吸器、除細動器は感染症対応のための需要が一巡し前期実績を下回りました。

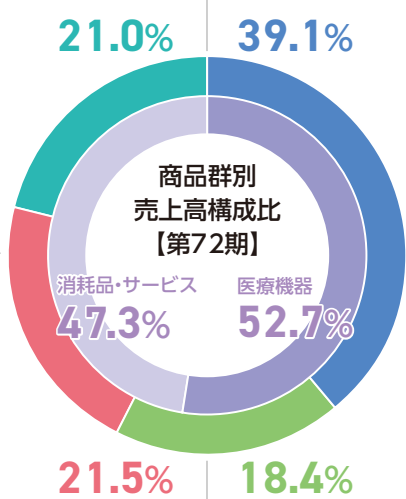
② 生体情報モニタ 生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	前期に需要が好調だった送信機、医用テレメータの反動により減収となりました。臨床情報システムは好調に推移し、センサ類など消耗品も堅調でした。
海外	前期の需要増加の反動により減収となりました。全ての地域が現地通貨ベースでは減収でしたが、米州、欧州は円安効果により前期実績を上回りました。



④ その他 血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

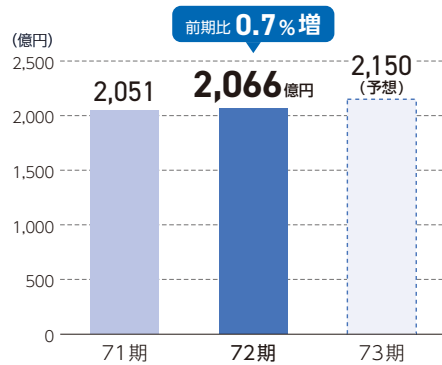
国内	医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。
海外	中南米、欧州で血球計数器・試薬の売上が大幅に伸長しました。



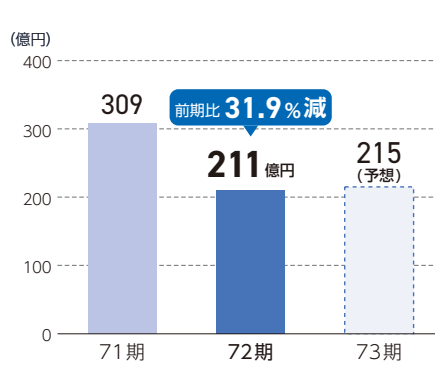
連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見直し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

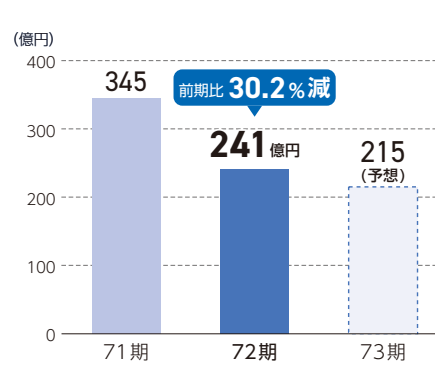
売上高



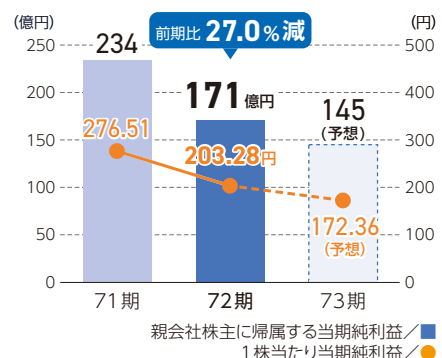
営業利益



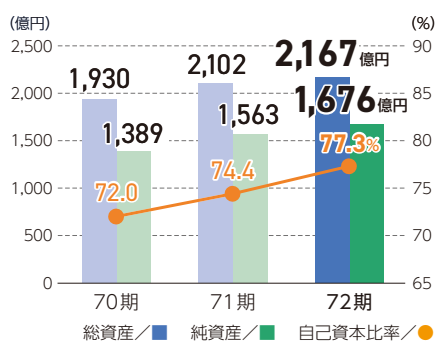
経常利益



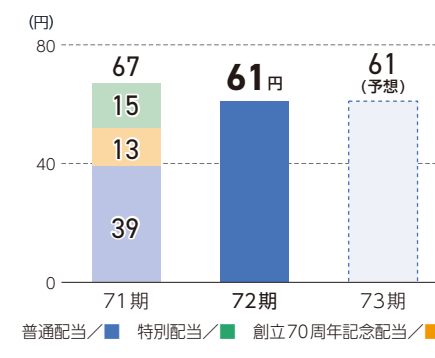
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



1株当たり配当金



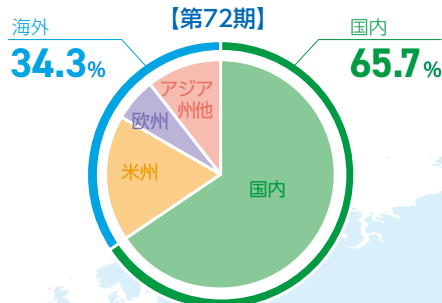
利益配分に関する考え方

優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。配当については、連結配当性向は30%以上を目標としています。

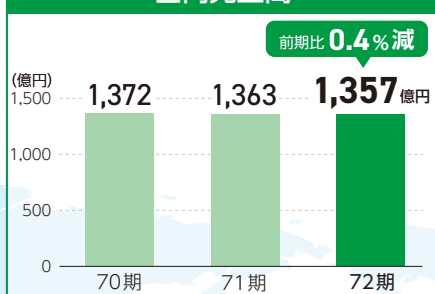
地域別の概況 (連結)

米州では、米国が円ベースでは増収となったものの、中南米はメキシコ、チリを中心に減収となりました。欧州では、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円ベースでは増収となりました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、スペインが低調でした。アジア州他は、前期に好調だったエジプト、インド、ベトナムでの反動により減収となりました。中国も、昨年12月の感染再拡大により生体情報モニタ等の整備が進みましたが、上海ロックダウンの影響を補うには至らず減収となりました。

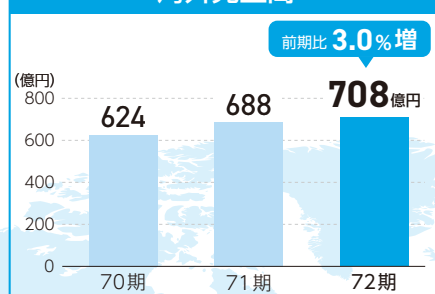
地域別売上高構成比



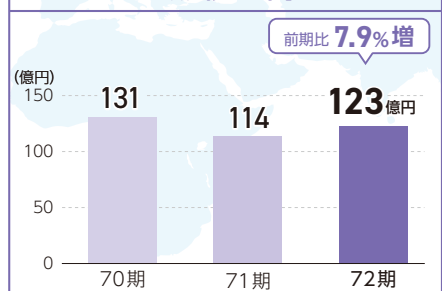
国内売上高



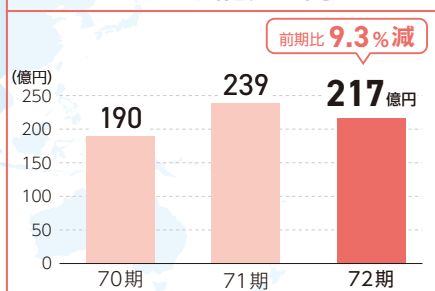
海外売上高



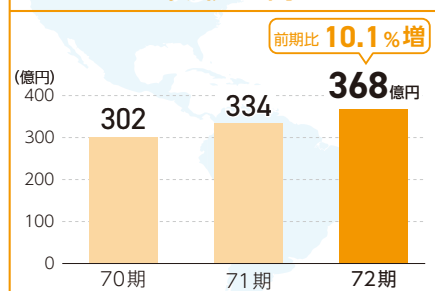
欧州売上高



アジア州他売上高

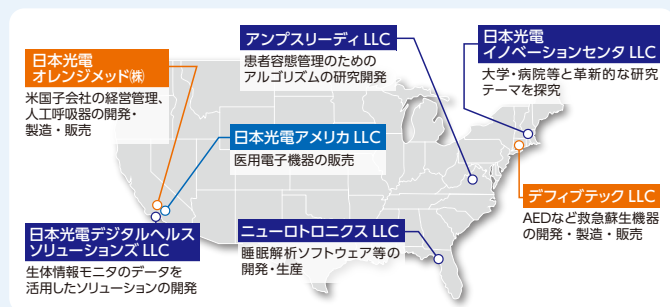


米州売上高



米国子会社を再編し、持株会社体制に移行

2023年4月、米国において子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。日本光電オレンジメッド(株)が米国事業を統括する中間持株会社となり、その他の子会社は株式会社からLLCに組織変更しています。本再編により、現地開発・生産・販売機能を活かした競争力の一層の強化、シナジー創出を実現し、米国事業のさらなる拡大を目指すとともに、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図ります。



担当者の声 米国市場におけるプレゼンスの向上と子会社再編

今回の米国子会社再編・持株会社体制への移行は、2020年4月の米国事業本部設立と同時に構想を開始しました。主な目的としては、「子会社間のコラボレーションを加速させることによる新しい価値の創造」「ガバナンス強化と構造的な効率の向上」です。本再編により、各社を横断する組織機能を強化するとともに、デジタルヘルスプラットフォームを中心に、各製品群を包括するソリューションを提供できる仕組みを構築し、米国事業のさらなる拡大と持続的な成長を目指します。



取締役常務執行役員
米国事業本部長
田中 栄一

グローバルで人工呼吸器事業を強化

NKV-330を米国で生産・販売開始

2022年9月、自発呼吸のあるNPPV(非侵襲的陽圧換気)適応の患者さん向けのマスク型人工呼吸器 NKV-330を米国で生産・販売開始しました。日本で開発した本製品は、2019年6月に日本、欧州、新興国で発売しています。2022年7月にFDA(米国食品医薬品局)承認を取得し、米国子会社の日本光電オレンジメッド(株)で生産を開始、発売にいたりました。マスク型人工呼吸器は先進国を中心に使用されており、グローバル市場の約6割を米国が占めます。可搬性に優れたデザインやハイフローセラピーモードの搭載を高く評価いただいていることから、米国での市場シェア拡大を目指します。



人工呼吸器 NKV-330



人工呼吸器 NKV-440

新製品 NKV-440を一部新興国で発売

2022年12月には、日本光電オレンジメッド(株)で開発した中位機種モデルの人工呼吸器 NKV-440をタイで先行発売しました。重症患者さん向けの人工呼吸器 NKV-550の基本機能を踏襲し、小型・軽量を実現、長時間バッテリーを搭載しました。タービン駆動により空気配管への接続が必要ないため、主に、新興国のICU、先進国の救急、一般病棟、院内搬送での活躍を期待しています。

また、米国では、大手GPO(グループ購買組織)の一つであるプレミア社と人工呼吸器の販売契約を締結し、2023年5月からプレミア社の会員である約4,400病院に販売開始しました。今後、本格的なプロモーションを進め、米国市場における当社プレゼンスの向上を目指します。

コロナ禍に拡大した人工呼吸器の新規顧客、設置ベースに対し、消耗品や保守サービスの提案強化に注力するとともに、新製品の投入により、グローバルでの人工呼吸器事業のさらなる拡大に取り組みます。



株主様アンケートのお願い

今後の株主通信・IR活動の充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、アンケートへのご協力をお願いいたします。今回からWEBアンケートをご用意しています。右のQRコードからアクセスしてご回答ください。なお、WEBアンケートにご回答いただく場合は、同封のアンケートはがきのご記入・返送は不要です。

<https://forms.office.com/r/vq3Xs3kzkK>



第71期 株主様アンケートでいただいたご意見

- ・ 厳しい世界情勢にあるが、社員一丸となって企業発展に尽力してほしい
- ・ パルスオキシメータを発明した企業として、社会や医療への貢献を期待している
- ・ グローバルでの事業拡大を加速してほしい
- ・ 収益確保、安定配当を期待している
- ・ 株主通信はシンプルで読みやすい
新製品に関する説明は写真もあり理解が深まった
貴重なご意見を多数お寄せいただきありがとうございました

株主様インフォメーション

個人株主・投資家様向け IR イベント・会社説明会

日本光電では、個人株主・投資家の皆様との双方向での対話を目的として、定期的に会社説明会を開催しています。2020年以降のコロナ禍では対面での開催を見送ってききましたが、約3年ぶりとなる2022年12月に大阪で実施し、約80名の方々にご参加いただきました。当社の強みや成長戦略、株主還元について説明、AEDの使用方法を実演した後、参加者からのご質問に回答しました。また、オンライン形式でも2023年1月と3月に説明会を実施しました。説明動画は9月末までオンデマンド配信していますので、是非ご覧ください。

▶ 2023年3月 日興アイ・アール「個人投資家向けIRセミナー」
https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=nihonkohden_202303_uNf5



日本証券アナリスト協会「個人投資家向けIRセミナー」(大阪会場)



日興アイ・アール「個人投資家向けIRセミナー」(ライブ・オンデマンド配信)

第72期の開催実績

- 2022年 12月 日本証券アナリスト協会
「個人投資家向けIRセミナー」(大阪会場)
- 2023年 1月 大和証券「個人投資家向け会社説明会」(ライブ配信)
- 3月 日興アイ・アール「個人投資家向けIRセミナー」
(ライブ・オンデマンド配信)

当日いただいたご質問(一部抜粋)

- 当社の強みや顧客から評価されている点を教えてください
- コロナ禍でヘルスケア業界への注目が高まったが、新型コロナウイルス感染拡大による当社事業・業績への影響や今後の見通しを教えてください
- 昨今の半導体不足やインフレ等のマクロ環境の変化による影響と対策について教えてください

IRグループからのお知らせ

日本光電へのご理解をより一層深めていただけるよう、決算情報や様々な会社情報をウェブサイトに掲載しています。今後もより一層の内容充実にも努めますので、是非ご覧ください。

個人投資家の皆様へ

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



「動画で知る日本光電」シリーズ

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html#movie>



会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
 社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
 設 立 1951年8月7日

株式の状況 (2023年3月31日現在)

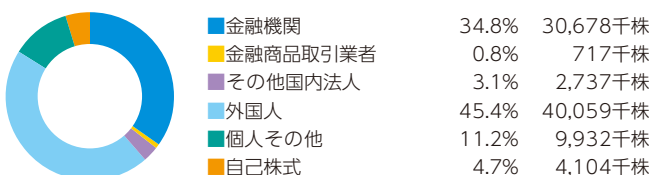
発行可能株式総数 197,972,000株
 発行済株式の総数 88,230,980株
 株主数 6,326名 (前期末比 1,194名減)
 株式インデックス JPX日経インデックス400
 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
 FTSE4Good Index Series
 FTSE Blossom Japan
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式分布状況 (2023年3月31日現在)



株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
 お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
 取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行にお申出ください。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様
 三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560
 ☎(03)5996-8000(代表)

